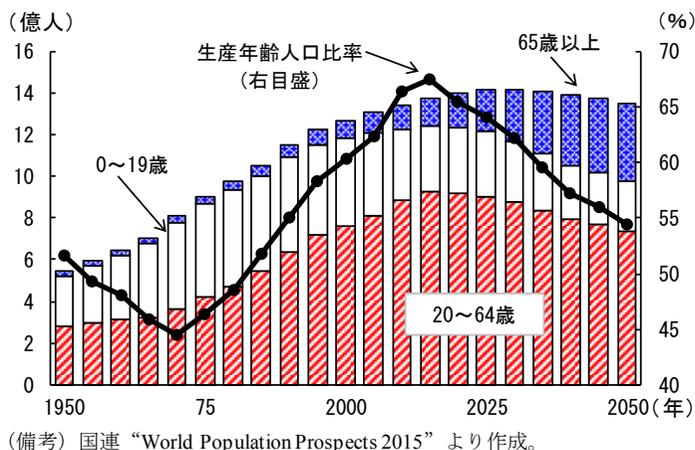


- (iii) 労働関係：労働者が地域・業種単位で連合し、雇用者と強い姿勢で労働条件を交渉するのではなく、企業と被雇用者に個別に決定させ、雇用の柔軟性を高める
- (iv) 土地改革：土地の取引において政府が土地の整備等を行うのではなく、農民の自主的な決定に任せる
- (v) 社会保険の改革：国の保有する資産を原資として社会保険基金を充実させ、社会保険の負担を軽減するとともに、「多く収めたものが多く受け取る」というメカニズムを構築する

3. 人口減少・高齢化、環境要因

急速な人口減少・高齢化も成長を抑制する要因に挙げられる。中国では、いわゆる一人っ子政策が1979年に開始され、生産年齢人口比率は2015年をピークに急速に低下する見込みとなっている（第1-2-16図）。このような人口動態を受け、13年には両親のうちいずれかが一人っ子の夫婦が結婚した場合には二人まで子供を認めるといった緩和策¹⁰が採られていたほか、第13次5か年計画の草案では、夫婦が二人の子供をもうけられる政策が打ち出された。

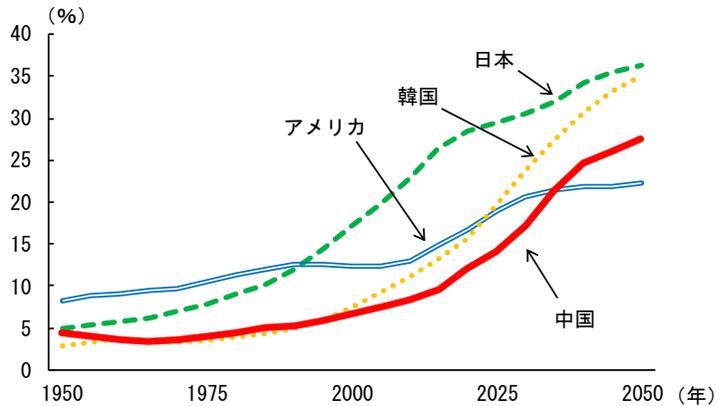
第1-2-16図 生産年齢人口比率：2015年をピークに低下



また、今後は高齢化率の上昇も見込まれている。高齢化のペースは他の先進国と比較しても早く、65歳以上人口が7%以上を占める高齢化社会から、同人口が14%以上を占める高齢社会に至るまでの期間は、日本やアメリカよりも早い（第1-2-17図）。

¹⁰ 三中全会（13年11月）で採択された「中共中央の全面的に改革を深化させる若干の重大な問題に関する決定」の中に盛り込まれている。

第1-2-17図 高齢化率: 中国は急速に高齢化が進む



(備考) 国連“World Population Prospects 2015”より作成。

さらに、深刻さを増す大気汚染、水質汚染等の環境要因も今後の成長の足かせになる可能性がある。ADB (2012) で紹介されている分析によると、大気や水の汚染、資源の使用、生態系の悪化による環境コストは05年にGDPの13.5%に達すると推計されている¹¹。また、OECDによると、大気汚染による健康被害は2010年に1.4兆ドルに達すると推計されている¹²。環境問題は過去の5か年計画において累次にわたって取り上げられてきており、第13次5か年計画の案においても「資源節約型・環境に優しい社会の建設の加速」が盛り込まれている。

また、習近平国家主席は、11月30日に開催された国連気候変動枠組み条約第21回締約国会議 (COP21) の首脳会合において、2030年までにGDP当たりの二酸化炭素排出量を05年比で60~65%削減することなどの目標を実行することを表明した。

¹¹ Asian Development Bank (2012)

¹² OECD (2014)